

総務省・女性研究者の実態調査

全体の割合、過去最高更新

総務省がこのほど発表した日本の女性研究者の実態に関する調査結果によると、一三年三月末現在、日本の女性研究者数は、二十七万八千人、研究者全体に占める割合は一四・四％で、いずれも過去最高を更新した。

女性研究者の割合を組織別にみると、最も多いのは大学等の二五・〇％で、次いで、非営利団体の公的機関の一五・四％、企業の八・〇％となっている。大学等については、

〇三～一五年の間の増減率で、女性が男性を上回っている分野は、「材料」(女性二三・五％増、男性三・〇％増)、「機械・船舶」(女性一九・〇％増、男性七・七％増)、「林産(女性八・八％増、男性二・六％増)」、「農業経済」(女性九・二％増、男性七・七％増)、「原子力」(女性八・九％増、男性八・八％増)などがある。

また、一三年三月末現在、専門分野別で女性研究者の割合は、「看護」

が最も高く九〇・二％、次いで「家政」(八一・九％)、「心理学」(四二・六％)などとなっている。一方、女性研究者の割合が低い分野は、「航空」が最低で二・九％、次に「機械・船舶」(五・二％)、「電気・通信」(六・九％)、「応用理学」(七・四％)、「数学」(七・六％)、「物理」(七・八％)、「原子力」(八・六％)、「材料」(九・二％)などとなっている。ちなみに、「医学」は二五・〇％で大学等全

体の平均レベル、「その他の保健」(保健衛生学、医療工学、栄養学など)は三一・三％だった。

**「緊急時対応班」設置へ**

中部電力

中部電力の水野明久社長は、五月二十七日の記者会見で、浜岡原子力発電所の初動対応体制の強化として、「緊急時対応班」を設置することを、七月にも立ち上げ準備を開始すると発表した。福島第一原子力発電所事故の教訓から、現場の初動体制が事故収束には重要な考えから、プラントの安全性向上対策と並行して取り組むもの。

「緊急時対応班」は、訓練を積んだ従業員が発電所に常駐するもので、夜間休日に事故が発生した場合、発電所対策本部が立ち上がるまでの間、当直長の指揮命令の下、初動対応の中心的な役割に就く。初動対応を専門

的に行う組織として、メンバーは、重機によるアクセスルートの確保、電源車による電源確保の他、いかなる状況にも臨機応変に対応できるように、平時にも事故を想定した訓練や、重大事故対応設備の巡視・点検を行う。

**大熊町に給食センター着工**

福島第一

大熊町に給食センターの着工式が行われ、福島第一原子力発電所

**環境新法で検討会始動**

環境省は十三日、「水環境における放射性物質の廃炉作業の労働環境改善に向けた取組」として、一四年度末まで大熊町に整備する

常時監視に関する評価検討会を都内で開催する。一三年六月に、放射性物質による環境汚染防止に関する法律が成立した

「福島給食センター」(II 想像図)の起工式が五月二十九日に行われた。

サイトから約七kmの距離に位置し、鉄骨造・二階建、延床面積約三千五百平方m、竣工後は約三千食を事務棟や大型休憩所に提供する。

**シンガポール 福島産品輸入へ**

アジア安全保障会議出席のためシンガポールを訪れた安倍首相は五月三十一日、リー・シェンロン首相と会談を行い、日本が進めている安全保障政策の取組について説明し、両国防衛当局間の協力をさらに進展させていくことを確認した。

また、両首脳は、現下の南シナ海情勢についての意見交換した他、今後の経済政策に関する話し合いの中で、TPPの早期妥結の重要性について一致し、シンガポール側より、震災後の日本産品の輸入規制で、福島県産品の輸入停止解除の表明があった。

**日トルコ協定 今月29日発効**

外務省は五月三十日、日本とトルコとの間の原子力協定が六月二十九日に発効することを発表した。

日本とトルコとの間の原子力協定が六月二十九日に発効することを発表した。

**シンガポール 福島産品輸入へ**

アジア安全保障会議出席のためシンガポールを訪れた安倍首相は五月三十一日、リー・シェンロン首相と会談を行い、日本が進めている安全保障政策の取組について説明し、両国防衛当局間の協力をさらに進展させていくことを確認した。

また、両首脳は、現下の南シナ海情勢についての意見交換した他、今後の経済政策に関する話し合いの中で、TPPの早期妥結の重要性について一致し、シンガポール側より、震災後の日本産品の輸入規制で、福島県産品の輸入停止解除の表明があった。

トルコの「北アナトリア開発庁(KUZUK A)」の代表団二十六名が五月二十六日に約一週間の滞在予定で来日した。KUZUK Aは、シノップ県、チャンキン県、カスタモヌ島の県知事、市長、商工会議所長等で構成されたが、今回の来日は黒海に面する北アナトリア地方の振興のため、日本の関連機関と、①投資促進②エネルギー(電力)確保と環境保全の両立の仕方③行動規範―等について話し合い、経心があることだ。

日トルコ大使館から、当協会の服部理事長に日本の原子力発電の包括的な紹介の依頼があったため、五月二十六日の午後、服部理事長がトルコ大使館に向き講演を行った。

講演会の冒頭、キヨシユガーター団長は、シノップ県のアナトリア経済全体にとり重要なものとなっている。このプロジェクトは規模も巨大であり、日本

がもたらす経済効果に加え、それ以外の効果も大いに期待している。一方トルコの世論は、福島原発事故もあって、原子力発電の安全性に懐疑的になっている。特に、原子力発電事業が地域をどのように変え、何をもたらすのかに強い関心がある。またわれわれはこれから何をどう準備すべきかを、多くの経験をもつ

**トルコ シノップ知事関心高く 原産理事長、大使館で講演**

服部理事長は、日本にとつてのエネルギー確保の重要性、原子力発電開発の歴史、福島原発事故の概要・影響また今後の取組、国際社会への日本の原子力産業の責務について講演した。

現在の福島第一原発での汚染水の発生状況とその対策、住民の帰還に関する制限、また新規原発導入にとつての放射性廃棄物や使用済燃料の処理・処分選択肢等について尋ねた。

また、他の参加者からは、「福島原発事故で、過去に日本が原子力発電から享受したメリットを上回るくらいの損失が出

たのではないかと」の問いかけがあり、服部理事長は、「原子力はリスクがあっても利用する価値のある人類共通の財産である。リスクを最小限にするために世界の叡智を結集して使いこなすことがわれわれの使命だ」と答えた。

さらに、「シノップの原発プロジェクトの可否を住民自らが決める観点から、住民投票が必要だと思うが」との問いかけもあつた。これについて、服部理事長は、「私見ながら、住民投票が住民の声を一番正當に代表するかどうかは、その国やコミュニティの社会制度や文化の成熟度によっても異なるから、それは当事者が決めるべきで外部の人間がとやかく言うべきことではない」とした上で、「投票でものごとの白黒をつけるやり方については、個人の短期的な好

プロジェクトの今後に向けて、服部理事長は、「自治体としての運営を考へるならば、将来の廃炉や万一の事故に備えて、原子力発電に100%依存することは避けることが望ましく、持続可能な発展ができるような産業の育成が必要と思う。大まかには、原発の計画から運転まで十五年、運転期間を六十年、低レベル廃棄物の減衰期間を三百年とすれば、原子力発電を手がけるというところは必要になる」と述べた。

なお、大使館によれば、代表団は、日本滞在中に発電所、化学工場、エコロジー施設、重電工場の視察も行い、関西新空港から韓国に向かう予定のことであつた。

(中杉秀夫記者)

**保障措置への応用も期待**

原子力機構 新たな非破壊測定技術開発

日本原子力研究開発機構は、高速中性子計測技術「FNDI法」に基づくウラン量測定装置を開発し、IAEA保障措置査察への技術貢献も期待される。

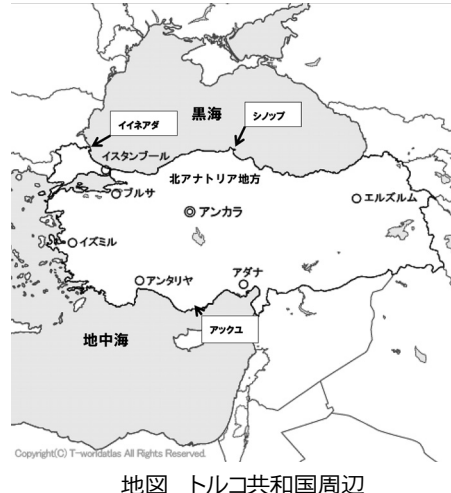
原子力施設の廃止措置に伴い、このようにドラム缶内の数量はさらに増加して、極短時間のパルス幅で少量の中性子を照射し、核燃料物質から放出されるわずかな量の核分裂中性子を非破壊で計測するFNDI法に基づく二百ℓドラム缶測定装置「JAWASIN-II」(II 写真)で、微量(十μgU程度以上)の核燃料物質が偏在しているも、総量を短時間(十分以内)で測定できる特長がある。

「FNDI法」は、高速中性子計測技術「FNDI法」に基づくウラン量測定装置を開発し、IAEA保障措置査察への技術貢献も期待される。

原子力施設の廃止措置に伴い、このようにドラム缶内の数量はさらに増加して、極短時間のパルス幅で少量の中性子を照射し、核燃料物質から放出されるわずかな量の核分裂中性子を非破壊で計測するFNDI法に基づく二百ℓドラム缶測定装置「JAWASIN-II」(II 写真)で、微量(十μgU程度以上)の核燃料物質が偏在しているも、総量を短時間(十分以内)で測定できる特長がある。

「FNDI法」は、高速中性子計測技術「FNDI法」に基づくウラン量測定装置を開発し、IAEA保障措置査察への技術貢献も期待される。

原子力施設の廃止措置に伴い、このようにドラム缶内の数量はさらに増加して、極短時間のパルス幅で少量の中性子を照射し、核燃料物質から放出されるわずかな量の核分裂中性子を非破壊で計測するFNDI法に基づく二百ℓドラム缶測定装置「JAWASIN-II」(II 写真)で、微量(十μgU程度以上)の核燃料物質が偏在しているも、総量を短時間(十分以内)で測定できる特長がある。



地図 トルコ共和国周辺



中央は、団長のキヨシユガーター・シノップ知事、KUZUK Aの理事会議長でもある。

服部理事長は、日本にとつてのエネルギー確保の重要性、原子力発電開発の歴史、福島原発事故の概要・影響また今後の取組、国際社会への日本の原子力産業の責務について講演した。

現在の福島第一原発での汚染水の発生状況とその対策、住民の帰還に関する制限、また新規原発導入にとつての放射性廃棄物や使用済燃料の処理・処分選択肢等について尋ねた。

また、他の参加者からは、「福島原発事故で、過去に日本が原子力発電から享受したメリットを上回るくらいの損失が出

たのではないかと」の問いかけがあり、服部理事長は、「原子力はリスクがあっても利用する価値のある人類共通の財産である。リスクを最小限にするために世界の叡智を結集して使いこなすことがわれわれの使命だ」と答えた。

さらに、「シノップの原発プロジェクトの可否を住民自らが決める観点から、住民投票が必要だと思うが」との問いかけもあつた。これについて、服部理事長は、「私見ながら、住民投票が住民の声を一番正當に代表するかどうかは、その国やコミュニティの社会制度や文化の成熟度によっても異なるから、それは当事者が決めるべきで外部の人間がとやかく言うべきことではない」とした上で、「投票でものごとの白黒をつけるやり方については、個人の短期的な好

プロジェクトの今後に向けて、服部理事長は、「自治体としての運営を考へるならば、将来の廃炉や万一の事故に備えて、原子力発電に100%依存することは避けることが望ましく、持続可能な発展ができるような産業の育成が必要と思う。大まかには、原発の計画から運転まで十五年、運転期間を六十年、低レベル廃棄物の減衰期間を三百年とすれば、原子力発電を手がけるというところは必要になる」と述べた。

なお、大使館によれば、代表団は、日本滞在中に発電所、化学工場、エコロジー施設、重電工場の視察も行い、関西新空港から韓国に向かう予定のことであつた。

(中杉秀夫記者)

**保障措置への応用も期待**

原子力機構 新たな非破壊測定技術開発

日本原子力研究開発機構は、高速中性子計測技術「FNDI法」に基づくウラン量測定装置を開発し、IAEA保障措置査察への技術貢献も期待される。

原子力施設の廃止措置に伴い、このようにドラム缶内の数量はさらに増加して、極短時間のパルス幅で少量の中性子を照射し、核燃料物質から放出されるわずかな量の核分裂中性子を非破壊で計測するFNDI法に基づく二百ℓドラム缶測定装置「JAWASIN-II」(II 写真)で、微量(十μgU程度以上)の核燃料物質が偏在しているも、総量を短時間(十分以内)で測定できる特長がある。

「FNDI法」は、高速中性子計測技術「FNDI法」に基づくウラン量測定装置を開発し、IAEA保障措置査察への技術貢献も期待される。

原子力施設の廃止措置に伴い、このようにドラム缶内の数量はさらに増加して、極短時間のパルス幅で少量の中性子を照射し、核燃料物質から放出されるわずかな量の核分裂中性子を非破壊で計測するFNDI法に基づく二百ℓドラム缶測定装置「JAWASIN-II」(II 写真)で、微量(十μgU程度以上)の核燃料物質が偏在しているも、総量を短時間(十分以内)で測定できる特長がある。

「FNDI法」は、高速中性子計測技術「FNDI法」に基づくウラン量測定装置を開発し、IAEA保障措置査察への技術貢献も期待される。

原子力施設の廃止措置に伴い、このようにドラム缶内の数量はさらに増加して、極短時間のパルス幅で少量の中性子を照射し、核燃料物質から放出されるわずかな量の核分裂中性子を非破壊で計測するFNDI法に基づく二百ℓドラム缶測定装置「JAWASIN-II」(II 写真)で、微量(十μgU程度以上)の核燃料物質が偏在しているも、総量を短時間(十分以内)で測定できる特長がある。